

# 事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35582
事業名	幼児教育センター関係費					
評価担当課	所属名	教) 学校教育部 幼児教育センタ				
	課長名	太田 大輔	担当者名	金澤 恵美	電話番号	011-671-3220
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	札幌市全体の幼児教育の質の向上を図る			
		長期	幼児の豊かな育ちの実現			
	取組内容	「市立幼稚園の今後の在り方に関する方針」に基づき、幼児教育センターと研究実践園(市立幼稚園・認定こども園)が私立幼稚園等と連携し幼児教育の振興を図る5つの施策を展開 ①研究～幼児教育に関する今日的課題を研究 ②研修～教員の専門性の向上を図る研修の実施 ③教育相談・支援～子育てや発達に関する教育相談及び私立幼稚園等や保護者への支援を実施 ④幼保小連携の推進～幼児期と児童期の円滑な連携や接続を図るため組織的、継続的な推進体制の促進及び幼保小連携モデル事業の実施 ⑤家庭教育支援～未就学児の子育ての支援や預かり保育の実施等、家庭の教育力向上に関する取組や子育ての支援を実施				
実施結果	幼児教育の質的向上を図る研究・研修を幼児教育センター(動画配信含む)と各区の研究実践園が実施し、1,680人の幼稚園教諭等が参加。早期からの継続した教育相談・支援として、幼児教育センターと各区の研究実践園で教育相談を実施し、4,234件に対応。幼保小連携推進協議会は、研修会をオンラインで2回開催、引継ぎを行う連絡会は電話やオンラインで実施した。家庭教育支援の保護者等啓発支援事業として、各区で未就学児の親子を対象に園開放や子育て講座を実施し、累計で931人が参加。預かり保育は、延べ19,727人利用。					
事業実施における工夫点	「市立幼稚園の今後の在り方に関する方針」の施策を進めるための研究実践園や関係機関等との連携					
対象者	市民	開始	平成19年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市一時預かり事業(幼稚園型)実施要綱					
他都市の状況	幼稚園、保育所、認定こども園等を通して幼児教育の更なる質の向上を図るため、幼児教育の推進体制構築事業(文部科学省)の一環で、平成30年時点で全国50の自治体において幼児教育センターを設置。主に研修の充実や幼保小の連携について推進体制が進んでいるが、直営の幼稚園と一体となり、実践に基づいた幼児教育及び特別支援教育の質の向上に関する取組や幼児教育相談の実施は本市独自の取組である。					

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		18,401	89,000	72,043	89,800
うち特定財源		79	25,304	25,955	27,935
人工		6.0	6.0	6.0	6.0
人件費		43,200	43,200	43,200	43,200
計(事業費+人件費)		61,601	132,200	115,243	133,000
事業費の内訳	令和3年度決算	・非常勤報酬 175千円 ・会計年度任用職員報酬 61,155千円 ・その他 10,713千円			
	令和4年度予算	・非常勤報酬 375千円 ・会計年度任用職員報酬 72,965千円 ・その他 16,460千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	特別な教育的支援が必要な幼児への相談支援の実施(件数)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1,340	1,550	1,252	1,550	
活動指標2	指標名	地域教育相談の実施(件数)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	2,282	3,700	2,982	3,700	
成果指標1	指標名	市立幼稚園預かり保育1園当たりの1日利用者数(平均)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	9.4人	18人	9.1人	15人	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	幼児教育の質の向上に向けて、様々な実施方法による研修を企画・実施し、35講座、延べ1,680名が受講。また様々な施設形態の実情に鑑み、アウトリーチ型の訪問研修の体制を構築。教育相談・支援は、各区で相談・訪問支援を担当する幼児教育支援員(会計年度任用職員)を5名増員。また、市民の利便性に鑑み、相談場所の拡充へ向けた体制構築。幼保小連携の推進は、各区で幼保小連携推進協議会を実施するとともに、幼保小連携モデル園・校を設定し、研究を開始。家庭教育支援は、札幌市公式LINEによる子育て広場の広報を開始。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	全市を統括する幼児教育センターとその補完的役割をもつ研究実践園が地域の実情に合わせた取組を推進することで、市全体の幼児教育の推進が図られており、体制規模としては概ね適切であるが、令和6年度末で市立幼稚園4園が閉園するため、市民のニーズに対応するための新たな体制や整備について検討が必要である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	幼児教育及び学校教育を専門とする指導主事を配置し、実践経験と研修を積み重ねた研究実践園教諭を統括しながら各種事業を展開しており、大都市における公私が連携した幼児教育の推進体制として機能している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	B	教職員の学ぶ機会の保障による満足度は高い。教育相談・支援について利用者の満足度は高い。また以前より多くの相談・支援に対応できるようになったが、なおニーズが高く、待ち期間が長い時期がある。預かり保育は、園児数の多少に関わらずニーズがあり、稼働率はほぼ100%である。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	教育相談・支援体制のさらなる構築。 幼保小連携の推進による、幼児教育と小学校教育双方の質の向上につながる効果や具体的実践を全市で共有。 市立幼稚園が5園となる令和7年度に向けた推進体制の再構築				
前回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	増員された幼児教育支援員を含む新たな相談支援体制の強化。 未就学児の子育て広場の情報を札幌市公式LINEで広報。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	教育相談・支援体制を改善してもなお、市民ニーズが高く、十分に答えられていないため。 家庭教育支援に関してより多くの市民へ発信する必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 様々な形態による教職員の学ぶ機会を保障。相談場所の更なる拡充。幼保小連携の推進による効果発信。子育て支援に関する情報提供・発信の強化。令和7年度からの幼児教育センターと研究実践園による幼児教育の振興を図る体制を検討。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 今年度と同様の事業規模とする。		見直し効果額	0